

近代立憲君主制における 明治天皇の権力の二重性の形成

高 蘭

はじめに

日本の天皇制は、今日まで続いています。明治天皇は、近代日本に立憲君主制を樹立するうえで重要な役割を果たしました。立憲君主制は、明治天皇権力の「実像と虚像」という二重構造を定め、天皇の権力使用を制限しました。

本稿の問題関心は、近代立憲君主制が形成した段階において、明治天皇の権力の特徴、政策決定アプローチ、特に明治天皇の権力の二重性の影響というものです。

大日本帝国憲法（以下、明治憲法）の枠組みの下、明治天皇は元老、内閣、議会与協力して、「国家主権」の象徴としての仮想権力を行使しました。明治憲法に基づき、明治天皇の権力構造には二重の特徴があります。虚像から見ると、明治天皇は日本「万機親裁」の強力な君主です。しかし、実像においては、明治天皇は、元老、内閣、議会、その他の権力団体の政策提案を調整するための「調停君主」であり、国家の象徴的役割を果たしました。明治天皇は、「受動」的な君主から「能動」的な君主になりました。総じて、明治天皇は伝統的な政治「自己規律」の姿勢をとっていたため、完全に政治に介入するのではなく、国民統合の象徴として近代日本社会の存続と安定した発展に貢献しました。

明治天皇に関する基本史料としては、宮内庁臨時皇室編集局が編集し

た「明治天皇紀」が挙げられます。「明治天皇紀」には、天皇が生誕した嘉永5（1852）年から逝去する明治45（1912）年までの天皇の活動が記録されています。また、臨時皇室編集局が「明治天皇紀」編纂にあたって、天皇の側近奉仕者らに聴取した記録をまとめた「明治天皇紀談話記録集成」⁽²⁾も、明治天皇を知るうえで示唆に富みます。

明治天皇の研究に関しては、日本で多くの研究論文・研究書等が出ています。例えば、飛鳥井雅道『明治大帝』⁽³⁾、ドナルド・キーン『明治天皇』⁽⁴⁾上下巻、笠原英彦『明治天皇 苦悩する「理想的君主」』⁽⁵⁾、伊藤之雄『明治天皇 むら雲を吹く秋風にはれそめて』⁽⁶⁾、西川誠『天皇の歴史07巻 明治天皇の大日本帝国』⁽⁷⁾、米窪明美『明治天皇の一日 皇室体制の伝統と現在』⁽⁸⁾、中山和芳『ミカドの外交儀礼 明治天皇の時代』⁽⁹⁾、ジョン・ブリーン『儀礼と権力 天皇の明治維新』⁽¹⁰⁾などが挙げられます。

また、明治時代の立憲君主制に関する研究成果も比較的豊富です。坂本一登『伊藤博文と明治国家形成―「宮中」の制度化と立憲制の導入』⁽¹¹⁾、伊藤之雄『立憲国家の確立と伊藤博文 内政と外交1889～1898』⁽¹²⁾・同『昭和天皇と立憲君主制の崩壊 睦仁・嘉仁から裕仁へ』⁽¹³⁾などが代表的なものです。

実際、明治天皇は、近代日本の立憲君主制の形成、近代日本の国家制度の確立、そして国家政策の策定において独特で重要な役割を果たしました。⁽¹⁴⁾

以上のような研究成果に基づいて、本稿では、明治天皇が立憲君主制を樹立するうえでの影響を分析し、明治天皇の権力構造、権力の虚像と実像、権力の具体的な実施経路を研究したいと考えています。

1. 明治天皇と近代日本の立憲君主制の形成

明治4年11月12日（1871年12月23日）から明治6（1873）年9月13日まで、右大臣岩倉具視を特命全權大使、大久保利通（大蔵卿）、木戸孝允（参議）、

伊藤博文（工部大輔）、山口尚方（外務少輔）を全権副使とする岩倉使節団がアメリカ、次いでヨーロッパに派遣されました。日本が憲法上の君主制の樹立に非常に重要な意義を持っています。⁽¹⁵⁾

岩倉使節団には3つの任務がありました。

1. 条約を結んでいる各国を訪問し、元首に国書を提出する、つまり国際的な友情を築く。
2. 幕末に諸外国と結ばれた不平等条約の改正（条約改正）のための予備交渉。
3. 西洋文明の調査、特に西洋諸国の政治体制、文化、文明の調査。

このうち、3つめのタスクは、欧米諸国の経験を研究し、日本の国家体制を確立することに焦点を当てています。調査の結果、岩倉使節団は、日本と欧米の資本主義国との間に大きなギャップがあることを発見しました。西洋文明が短期間で迅速に導入されれば、それは表面的な近代化につながるだけですから、日本の国情にあった漸進主義を採用する必要があります。⁽¹⁶⁾ 岩倉使節団は、現地を視察し、英国、米国、ドイツ、フランスなどの主要資本主義国での体験を非常に重要視しました。これらの体験は、日本の政治、経済、教育的、そして軍事的近代化に決定的な影響を及ぼしました。帰国後、大久保利通や伊藤博文が明治政府の主力となりました。

明治日本の主要な国家目標は、立憲主義を実施し、立憲政治を確立し、世界の文明国の仲間入りをすることです。岩倉使節団の一員であった久米邦武がまとめた『米欧回覧実記』によれば、この使節団は、いわゆる「万国公法」（つまり国際法）に気づきました。万国公法によれば、地球上のさまざまな文明国は互いに独立しており、互いに干渉せず、平和な貿易を行い、すべての国が対等な権利を保持しています。岩倉使節団は、「万国公法」が「文明国」の基準であると信じています。日本は「万国公法」を採用していないため、相互の扱いを受けておらず、国の制度を改革し、文明国になる必要があります。いわゆる文明国家制度とは、ナ

シヨナリズムの制度化と政治的伝統の制度化という二つの文明の制度化を指します。⁽¹⁷⁾近代のヨーロッパ国家制度は、国際秩序における一種の「権力政治」であり、「勢力均衡」を生存の原則とする制度です。⁽¹⁸⁾

木戸孝允と大久保利通は帰国後、明治天皇に国家制度と憲法の制定について意見書を提出しました。木戸孝允は法の支配にコミットし、「今日の急務は五条の誓文に基て其条目を加へ政規を増定するに在り」と提案しました。つまり、木戸は「五箇条の御誓文」を拡大し、「政治的規制（憲法）」を策定したいと考えています。⁽¹⁹⁾木戸孝允は、日本では、市民が文明国へと徐々に発展するように導くために、天皇の賢明な決定と政府の強権的な決定が緊急に必要であると具体的に指摘しました。木戸孝允の目標は、国民の意志を尊重する「立憲君主制」を確立することであり、⁽²⁰⁾いわゆる「君民同治の立憲君主制」と呼ばれています。⁽²¹⁾

大久保利通の国家制度改革計画は、木戸孝允の計画とほぼ同じです。大久保利通は欧米諸国を視察した後、日本はアメリカ、イギリス、フランスなどの先進文明に追いつくことができないと考えましたが、ドイツとロシアの新興国にも興味を持ち、ドイツとロシアは日本の学習モデル国と言えます。大久保利通は特にプロイセン（ドイツ）の「鉄血内閣総理大臣」ビスマルクが採用した強硬政策を称賛し、プロイセン（ドイツ）は軍事力の発達を利用して影響力を高めた信じ、1871年に普仏戦争で一流国フランスを破った。プロイセン（ドイツ）は日本のモデルと言えます。⁽²²⁾大久保は、いわゆる文明と「万国公法」の本質は権力の競争とバランスにあることに気づきました。小国がこの競争の渦の中で独立を維持したいであれば、彼らは軍事力に頼らなければなりません、他の方法はありません。大久保は、国の独立を実現し、強国となるためには、憲法を制定する必要があると考えました。

前述のように、大久保と木戸はどちらも憲法の制定を提唱していますが、憲法の内容には違いがあります。大久保利通は君主制独裁の憲法理論を提唱し、木戸孝允は君主と国民の共同統治という君民同治を提唱し

ています。⁽²³⁾

憲法制度を調べるため、明治政府は1873（明治6）年11月19日、伊藤博文と寺島宗則に政治改革の調査を命じました。大久保は、伊藤博文に憲法政体についての意見を提出し、「定律国法＝憲法制定」ことは国の緊急課題であると主張しました。⁽²⁴⁾大久保によれば、伊藤博文は「わが国の伝統を守り、国民の文明化された憲法を守らなければならない」と提案し、⁽²⁵⁾「漸進的な憲法政治理論」を提唱しました。

明治国家政体を早急に制定するため、伊藤博文は明治天皇の命令で再びヨーロッパに赴き、憲法制度を調査しました。1882（明治15）年3月14日から1883年8月3日まで1年半続く、伊藤博文はドイツなどの憲法制度の内容調査に焦点を当て、憲法制定と行政改革の重要性を認識した。伊藤氏は、憲法を制定する前に、国体を確立する必要があると主張しました。この目的のために、日本は宮中改革をし、宮内省官制を是正し、皇室の財政自立を実現するための措置を講じ始めました。

明治10（1877）年以降、明治天皇は次第に成熟し、政府管理機能を担当するようにとの呼びかけが出てきました。伊藤博文は天皇による「独裁権力」の出現を非常に警戒していたため、立憲君主制への第一歩を踏み出した。言い換えれば、宮中での政治的「自己規律」を提唱し、天皇が政治との直接的な関係を断ち切ろうとしました。1885（明治18）年12月、日本は大幅な官制改革を実施し、太政官制度を廃止し、近代的な内閣制度を導入し、天皇に国家的責任を与えながら、天皇の政治的「自己規律」を要求する政治執行部を設立しました。

1888（明治21）年4月、憲法草案を検討するために枢密院が設立され、伊藤博文が初代議長を務めました。枢密院は憲法制定や皇室などの基本法案ニーズに応じて設立された機構として機能しました。その後、1889（明治22）年に公布された大日本帝国憲法（明治憲法）は、枢密院が天皇の最高諮問機関であることを明確に規定しました。枢密院の主な機能は、議会と政府が対立しているとき、天皇が政治的決定を下す権利を持ち、

天皇の諮問機関である枢密院が天皇に提案を提出することです。すなわち、枢密院は天皇の政治的行動に関する諮問機関です。

実際、「万国公法」を「文明国」に適應させることを目的とした明治政府は、西洋立憲君主制の政治体制を導入するために尽力しました。明治政府では、大隈重信や板垣退助など、英米から学ぶことを主張する人もいましたが、権力の中心から排除されていきました。

一方、明治維新後、加藤弘之は立憲政治を推進し、憲法制度への希望を表明した。⁽²⁶⁾ また、自由民権派の中江兆民は、フランスの思想に強く影響を受け、フランス式の共和制政治や革命主義を採用するのではなく、安定した英国式の議会政治をモデルとして採用することを提唱しました。⁽²⁷⁾ つまり、日本は近代化された国であると同時に、強い外的危機に苦しんでいますから、フランスの歴史における極端な独裁政権への抵抗による流血抑圧のような残酷状況を回避する必要がある、と中江兆民は語ったのです。

以上の状況を踏まえ、ヨーロッパ諸国、特にドイツとオーストリアでの憲法調査を通じて、伊藤博文らは、自由民権論の過激な理論と上記の英国式議会政治を明確に否定し、日本で君主制憲法を制定するためにプロイセンに従うことを決定した。当時のプロイセンはまだ成熟した「近代」社会になっておらず、日本は比較の後進しており、両国の国家情勢は比較的緊密であったため、日本は上記の選択をしました。

山県有朋はプロイセン帝国のような「帝国軍」を創設し、伊藤博文は西ヨーロッパで最強の君主制を持つプロイセン憲法をモデルにして日本と統合した「明治憲法」の策定を主導した。明治天皇制度とは、憲法上の君主制の政治制度を確立し、主権は天皇にあり、政府は議会に対して無答責であると規定しました。議会には財政権も軍事権も人事権もありますが、議会は国策議論の場にすぎません。この規定はドイツの憲法をほぼ完全に模倣しており、英国、フランス、米国の憲法制度からはほど遠いものです。

かつて、近代史の研究では、明治憲法は、プロイセンの立憲主義を模倣し、強力で広範な天皇の権力を規定しているという主流の見解であり、本質的に「非民主的」かつ「自治的」でした。例えば、家永三郎は、この憲法は「僅少の専制官僚とドイツ人との合作に成る、国民大衆の意識を全く無視して制定された憲法というだけでなく、その内容は、さきに明治十年代の国民の最大公約数的憲法構想といちじるしくかけはなれた、当時においては少数例外の君権主義の線をさらに推し進めた非民主的な憲法であった」と指摘しました⁽²⁸⁾。実際、英国式政党政治を唱える大隈重信が明治政府に追放された後、いわゆる「明治十四年の政変」の後、明治憲法の起草に深く関わった井上毅は、プロイセン体制の研究を奨励し、イギリス制度の影響を排除することを強く主張し、日本の国家的要請を満たす憲法を積極的な策定をしました⁽²⁹⁾。

しかし、この明治憲法は、プロイセン君主制の原則に基づいているが、必ずしも統一された原則や考えに基づいているわけではなく、さまざまな要素が混在しているため、憲法に多様性を与えている。鳥海靖氏は⁽³⁰⁾、憲法の基礎としての君主制原則は分かれているようであり、日本はプロイセンの提案を完全には受け入れていません。また、憲法制定後は、憲法の本質と実際の政治活動との間に常に違いがありました。

実際、日本はプロイセンの発展モデルを学ぶことを非常に重要視しています。普仏戦争後、明治時代の政治家はドイツ帝国に強い関心を抱きました。山県有朋らは、プロイセンの勝利の理由は、国の統一とその強い軍事力によるものだと信じていたため、日本にプロイセンから学び、「強国になる」ための軍事力を発展するよう求めました。

山県有朋の指導の下、日本は軍事体制改革を実施した。明治政府の軍事改革の主な任務は、幕府時代の軍事体制を変革し、新しい軍事体制を構築することでした。この「軍事改革」の主な内容は、「最高司令部の独立」を原則としてドイツの軍事体制に従うことであり、軍は天皇の命令に従います。また、明治憲法では、「天皇ハ陸海軍を統帥ス」、「天皇

ハ陸海軍ノ編成及常備兵額ヲ定ム」と規定されています。軍に対する天皇の最高権力は確立されました。

しかし日本では、天皇は最高司令官ですが、実際の指導者は参謀本部です。「統帥権の独立」という名の下に、軍部は当時のプロイセンの軍事拡大モデルを採用し、東アジアへの進出を続け、日本の近代化を道の分岐点に導いた⁽³¹⁾のです。

以上のように、1889（明治22）年2月11日、日本政府は天皇が自ら授ける形式で大日本帝国憲法、すなわち明治憲法を發布しました。同日、皇室典範、上記の憲法、制度等により、日本は近代皇室、議会、内閣等の核となる制度を確立し、立憲君主制を形成し始めました。明治憲法とその翌年の教育勅語によって、近代日本天皇制立憲君主制の枠組は出来上がりました。ただし、当時の天皇は名実とも日本の最高権力者ではなく、むしろ架空されました。実際には、明治期の重要政治家達、すなわち元老ら、1930年代以降は軍部に握られていたのです。

2. 明治天皇の二重権力の特徴：虚像と実像

一般的に言って、君主制の国では、君主は象徴主義の地位と役割を与えられています。明治憲法⁽³²⁾により、天皇も国家権力の象徴として規定されています。上記の明治天皇の権力構造から判断すると、二重性があります。つまり、明治天皇の権力の虚像としては、国の統一の象徴とする統治者です。実像としては、制度化された立憲君主です。すなわち、表面的には、明治憲法は、強力な天皇の権力を規定し、統治権を管轄する天皇の主権を確立しているのです。しかし、実際には、伊藤博文のビジョンによれば、彼は「制限的な君主制」を実施し、制度化された設定を通じて天皇の権力を制限しようとしていました。つまり、伊藤は「統治の権力をカバーすることは主権の体であり、憲法の規定に従って行動することは主権の使用である。体と役に立たないものは専制政治に失われ、有用

であり、体の欠如は無秩序に失われます。⁽³³⁾」

この伊藤博文の考察は、主に日本の政治的、文化的伝統に基づいています。天皇は日本では非常に特別な存在であり、神と人間の両方、つまり「現在の人間の神」であるという二重の属性を持っています。天皇の神聖さ、権威、正統性を強調するために、天皇は一般に政治的「自己規律」の態度を取り、人々の前で特定の権力を行使しません。天皇はしばしば超越と多様性のイメージで世界を支配します。それは彼の使命に沿ったものです。

また、伊藤博文は欧米を旅しながら、宗教の特殊力に気づきました。ヨーロッパでは、キリスト教はヨーロッパ文明の基礎を構成し、社会的機能、さらには国家的機能を果たしてきました。ヨーロッパにおける「国の軸」としてのキリスト教の機能は、日本でどのように利用できるのでしょうか。伊藤博文は、「日本の宗教力は弱く、王家だけが国の背骨となることができる」と信じています。日本は前近代の「神」を継承しませんでした。天皇は「神格化」される必要があります。したがって、「神格化された」天皇帝制は「国の基本軸」と見なされ、ヨーロッパのキリスト教と同様の「機能的同等物」と見なされました。⁽³⁴⁾

有名なユダヤ人の歴史家エルンスト・カントロヴィッチ（Ernst Kantorowicz）⁽³⁵⁾は、彼の有名な著書『王の二つの身体—中世政治神学研究』には、「王の体は合議体の口である」、つまり「王の体は王自身の体であるだけでなく、周囲の人々によって形作られた体でもある」と指摘しました。「君主は貴族と話し合った後意見を、法律の形で発表する。」いわゆる君主は、特定の個人であるだけでなく、恒久体制の存在を示す一種の存在であることがわかります。体制として、君主は時間の制限を超えて生き残ります。

日本の天皇制度は、この君主の「二つの身体」の特徴を適切に反映しています。日本にとって、天皇の権威は万世一系です。明治天皇は、一方で、「個人」および「国家統合」の代表としての「国家主権」のアイ

デンティティであり、制度化された立憲君主制です。「明治憲法」第1条「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」、第3条は「天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス」など、天皇の主権者としてのアイデンティティを確立し、憲法上の君主制を確立しました。

一方、「明治憲法」第4条「天皇ハ国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬シ此ノ憲法ノ条規ニ依リ之ヲ行フ」、第5条「天皇ハ帝国議會ノ協賛ヲ以テ立法権ヲ行フ」、第55条「國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ス、凡テ法律勅令其ノ他國務ニ関ル詔勅ハ國務大臣ノ副署ヲ要ス」、第56条「枢密顧問ハ枢密院官制ノ定ムル所ニ依リ天皇ノ諮詢ニ応ヘ重要ノ國務ヲ審議ス」に拠れば、天皇の意思決定行動は國務大臣や枢密顧問官によって支援されるべきである。上述した通り、明治天皇は、典型的な君主の二つの身体の特徴を持ち、「合議体の口」であることがわかります。

事実、天皇の権力を制限するために「制限君主制」を採用したにもかかわらず、伊藤博文は天皇に大きな期待を寄せており、天皇が日本国の象徴となることを望んでいます。1899 (明治32) 年、伊藤博文は「いわゆる国は国と人を含み、日本の君主は国を代表するだけでなく、国の象徴であるべきだ」と指摘した⁽³⁶⁾。伊藤のいわゆる天皇の「象徴的意味」には、2つの側面があります。まず、対外に対する天皇の象徴的な意味。つまり、国が外国と取引するとき、それは特定の「個人」によって表されなければならない、この「個人」の主体は明治天皇の「君主」です。第二に、内部への天皇の象徴的な意味。つまり、明治天皇は「国民統合の象徴」であり、「天皇」はすべての市民が創り出す象徴です。

では、明治天皇は、虚像と実像で権力を発揮して、彼の「二つの身体」の役割をどのように扱ったのでしょうか。外見では、明治天皇は日本の「皇帝」として、すべての日本人の尊敬を集め、新興国日本の国家的名声を示しました。立憲君主制としての日本の国際的な名声を高めるために、明治天皇は国際的なエチケットを守るために一生懸命働き、「自己規律」ある方法で政治的に行動しました。たとえば、1891 (明治24) 年

5月、日本を訪問するために来日したロシア帝国皇太子・ニコライ（後の皇帝ニコライ2世）が警官津田三蔵に襲撃される大津事件が発生しました。明治天皇は、自分の個人的な安全を無視し、個人的にロシアの軍艦に乗り込み、負傷したニコライ皇太子を訪ねました。また、ロシアが報復して日本との戦争を防ぐため、その事件をロシア皇帝に迅速に報告し、ロシア政府に謝罪した。明治天皇は君主として、⁽³⁷⁾ 宮廷の外で強い外交力を示しました。

しかし、明治天皇自身は必ずしも国際的な意識を持った開化的人物とは言えません。「国家の象徴」の役割を果たすために、明治天皇はしばしば自分の好みを隠すことを余儀なくされました。たとえば、1906年2月、イギリスのエドワード7世は、明治天皇にガーター勲章を授与しました。ガーター勲章は英国で最も高い勲章です。英国の国力の成長に伴い、ガーター勲章は英国王室が英国の強権を示すための重要な外交方法になりました。1813年、ロシアのアレクサンドル1世は、イギリス人から「ガーター勲章」を授与された最初の外国人支配者になりました。その後、ベルギー国王、オランダ国王、デンマーク国王など、他のヨーロッパ王室のメンバーに荣誉が授与されました。明治天皇はイギリスから表彰のニュースを受け取ったとき、最初は非常に困惑し、受け入れることを拒否しました。⁽³⁸⁾ 宮殿の内外で繰り返し説得した後、明治天皇はついにガーター勲章を受け取りました。

3. 明治天皇の権力実施経路：天皇と元老、天皇と内閣、天皇と議会

前述のように、明治天皇は、政治的「自己規律」の原則に基づいて独自の二重権力像を形成し、権力の虚像および実像を柔軟に使用して、近代日本の国家体制の構築に参加しました。明治天皇は、日本史上数少ない権力行使を行った天皇として、立憲君主制の樹立に重要な役割を果た

しました。明治天皇は薩摩と長州の旗として使われ、権力の源として使われましたが、一方で彼は薩長両藩の単なる操り人形ではありませんでした。明治天皇は、政策立案の過程で、日本国家の方向性に強い影響を与えた独自の提案を明確に提示することが多かったという評価もあります。⁽³⁹⁾

明治日本が立憲君主制を樹立した後、明治天皇の権力が強化されました。しかし、明治憲法の多様な特性のために、明治天皇の権力は憲法自体によって制限され、同時に他の権力によって制限されていました。いわゆる元老、議会、内閣などの「他の権力」が相互に交差し、近代日本の国家政策策定の過程においては反対と矛盾の状況をしばしば生じた。

この目的のために、明治天皇は、明治憲法の枠組みの下で、元老、内閣、議会と協調して、「国家主権」の象徴としての虚像権力と制度化された実像権力を実行しました。

1885年、日本は内閣制度を確立した。それ以来、内閣の役割は高く評価されてきました。しかし、日本の内閣は非常に不安定であり、内閣の変更は頻繁に発生します。たとえば、1886年から1945年8月までの60年間で、国の内閣は42回変更されました。各内閣の平均政権期間は1年5ヶ月未満です。そのうち、政権期間が1年未満の内閣は18で、全体の42.9%を占め、半年未満の内閣は11を占め、全体の26.1%を占めています。在職期間は最短で50日以上でした。

元老は「天皇の意志を代行し、国家の決定権を持つ」という伝統がありました。一般的には、内閣総理大臣が内閣の結成に責任を負いますが、内閣総理大臣の選出は、元老が内閣総理大臣候補者を天皇に推薦した後選任を決定され、元老は直接的または間接的に内閣の選出に介入することができます。元老は、内閣の組織を調整し、さらには「上向きの勧告」を強制し、内閣の政策決定プロセスに直接介入します。

明治期の主な元老は9名であり、すなわち伊藤博文（長州）、黒田清隆（薩摩）、山県有朋（長州）、松方正義（薩摩）、井上馨（長州）、西郷従道（薩

摩)、大山巖(薩摩)、および明治末期から大正初期に新たに加わった桂太郎(長州)、西園寺公望など。西園寺を除いて、他の元老はすべて薩摩と長州出身のいわゆる藩閥政治家でした。明治時代には、第一次大隈重信内閣時代の最初の4か月を除いて、すべての内閣は上記の元老たちが交代で権力を握りました。

事実、元老たちは、公の地位にかかわらず、重要な国政において強い政治的発言権を維持しており、内閣が変更する際に天皇に後継者を推薦することが最も重要な任務の一つでした。明治憲法には、内閣総理大臣の任命・解任の手續きに関する規定はありません。具体的な方法は随時異なりますが、内閣総理大臣が辞任する際には、事前に個別の準備をし、元老たちが交渉して合意に達し、後継者を天皇に推薦することがよくありました。実際、憲法第10条によれば、閣僚の任命と解任の権限は天皇にあるが、天皇は元老たちの推薦を拒否したことはなく、好きな候補者を任命したこともありません。

また、天皇が外交権を行使し、外国との協定を締結し、政策決定する場合、元老たちは常に天皇の意思決定を左右する、すなわち「超実定法的存在」⁽⁴⁰⁾として発言権を持っていました。伊藤博文や山県有朋などの最も権威のある元老たちがまだ生きていた時代、彼らは明治天皇を使って政策決定プロセスに介入し、政策策定と実施に影響を与えました。元老たちが意見を異にする場合は、天皇が個人的に介入して憲法にふさわしい調停的な政治関与を、いわゆる「調停君主」⁽⁴¹⁾となります。例えば、伊藤博文と山県有朋の長期的な対立は、内閣交代の方向性や内閣総理大臣の権限に大きな影響を与え、明治天皇はこの時期の紛争を調停する役割を果たしました。

明治後期以降、日本の上層部の権力構造は大きく変化しました。藩閥勢力の第一世代の元老は次第に亡くなり、権力を受け継いだ第二世代と第三世代のほとんどは過去の元老と深いつながりを持っているため、伝統的な派閥対立や路線対立は消えませんが、近代日本の政治の歴史的遺

伝子として進化し発展しました。

明治天皇は、帝国議会の設立当初、超然主義を擁護する藩閥内閣と衆議院に依存する政党勢力との間で激しい対立があった。しかし、明治天皇は勅令を繰り返し発令し、調停役を務め、憲法の停止を回避し、立憲国家の発展を確保しました。⁽⁴²⁾

しかし、明治天皇は政府の決定に対して拒否権を持っていませんでした。たとえば、日清戦争と日露戦争は、日本が直面した最初の近代戦争であり、明治天皇が大本營で戦争指導を直接担当しました。しかし、実は立憲君主としての明治天皇は、政府の開戦政策に公然と反対しなかったが、紛争を平和的に解決することを望んで、心の中で非戦の擁護者であった。1894年の日清戦争が勃発しようとしたとき、「日清親善と東洋の平和とを軫念」する明治天皇は、容易に開戦の断を下しませんでした。明治天皇の意向もあって、伊藤博文は当初は戦争に慎重な姿勢をとりました。⁽⁴³⁾しかし、日本では戦争を求める強い世論と陸奥宗光の強引な開戦外交からの圧力がありました。すなわち、開戦に至る陸奥の外交指導に關しては、強引な姿勢がみられ、妥協の可能性を封殺していたのではないかとの見方もありますが、朝鮮半島を日本の勢力圏に取り込むという戦争目的を考慮すれば、日清間の長期的平和共存が困難であることも事実でした。ついに、日本は1894(明治27)年8月1日に正式に中国との戦争を宣言し、1894年から1895年まで日清戦争が行われました。明治天皇は中国との戦争に深く嘆いていましたが、「今回の戦争は朕素より不本意なり、閣臣等戦争の已むべからざるを奏するに依り、之を許したりのみ、之れを帝陵に報告するは朕甚だ苦しむ⁽⁴⁴⁾」と語っていました。

しかし、開戦後、明治天皇はすぐに個人的な考えを封印し、日本軍の指揮をとる元帥を務めました。もちろん、明治天皇自身は特定の戦闘コマンドを実行しませんでした。彼は兵士を激励し、人々の心を集め、大きな象徴的な役割を果たしました。⁽⁴⁵⁾

一方、日露戦争の「宣戦の詔勅」に続き、明治天皇が作成された詔勅

草案は「信教の自由」と「戦争の不幸」を強調していたが、大臣らの署名がないまま公布されませんでした。

丸山真男に拠れば、⁽⁴⁶⁾「明治憲法」には無責任の体系（無限責任＝無責任）という体制を設定した、すなわち明治憲法において殆ど他の諸国の憲法には類例を見ない「大権中心主義」や皇室の政治的「自己規律」をとりながら、元老・重臣など超憲法的存在の媒介によらないでは国家意思が一元化されないような体制がつくられたことも、決断主体（責任の所属）を明確化することを避け、「もちつもたれつ」の曖昧な行為関連（神輿担ぎに象徴される）を好む行動様式が作用していると語っていた。これは、明治天皇の権力が政治的「自己規律」であると同時に受動的であったことを示しています。明治元老は、唯一の正統な統治の源である天皇の意志を考え、他方では、天皇に進言し天皇の意志に特定の内容を左右した。その意味で、明治天皇の権力は完全に自らの実質的ものではありませんでした。

近代日本が立憲君主制を確立した後、責任内閣制は確立しませんでした。いわゆる責任内閣制とは、強力なリーダーシップ体制の確立を意味し、国民の信頼を失った場合、内閣は辞任しなければなりません。「明治憲法」によると、天皇は統治権を持っており、内閣は天皇にのみ責任を負い、議会には責任を負わない。このため、内閣と議会の対立があったとき、明治天皇は調停の可能性と必要性を持っており、ある程度のイニシアチブを生み出しました。

坂野潤治氏の著作『明治憲法体制の確立』⁽⁴⁷⁾には、帝国議会の設立から立憲政友会の設立までの10年間で、政策と政権の概念に関して、藩閥政府と政党の間に2つの異なる見解が現れたと指摘しています。すなわち、「富国強兵」か「民力休養」か、あるいは「超然主義」か「政党内閣主義」かという違いである。「明治憲法」第67条と第71条は、議会の予算審査権限を制限しており、議会の立法権限と税審査権限は、政府が「富国強兵」ための増税を防ぐための有力武器です。ただし、貴族院の

存在のために、民党によって要求された「民力休養」政策を実現することができませんでした。

1889 (明治22) 年 2 月に公布された「明治憲法」によると、1890年11月、日本は東アジア史上初の議会を召集しました。第 1 回帝国議会在日本政府に予算を提案し、可決されました。その後、第 2 回帝国議会では、国民の民生と経済の発展を求める民党勢力と積極的な財政を求める藩閥政府との対立が起こり、議会は解散しました。1892 (明治25) 年11月、第 4 回帝国議会が召集され、明治政府は天皇が政府と議会の間の紛争を仲介することを望んでいました。議会は予算内で軍艦建造のコストを削減することを提案した。翌年の 1 月、衆議院は明治天皇に内閣弾劾議案を提起した。このため、明治天皇は政府と議会の関係者を招集し、対立する両者に譲歩を求めました。同時に、皇室の宮内費用の一部は軍艦製造の費用として与えられ、最終的な予算計画を解決しました。

前述のように、「明治憲法」には複数の意味があり、「明治憲法」の枠組みの下では、明治天皇の権力は比較的限られています。明治天皇の国家政策決定の実施経路は、主に元老、内閣、議会との調整を通じて促進されました。

明治期においては、日本の政治体制は比較的安定しています。山県有朋や伊藤博文など、明治天皇を囲む指導者たちは、明治天皇を「万機親裁」としてイメージし、国の統一を維持しました。先に述べたように、第一次世界大戦前、元老たちは、明治の立国とその後の国造りの基盤を築く役割を果たしました。明治国家の様々な建設目標、国家計画、外交政策がすべて元老たちによって策定または干渉されたため、元老たちは明治時代に特別な地位を維持しました。

さらに、元老たちは外交において決定的な役割を果たしました。明治時代、外務省は外交政策を遂行する機関に過ぎず、元老政治の装飾であり、真の権力を持っていなかった⁽⁴⁸⁾。長い間、外務省は外国人との接触を担当し、いくつかの業務に従事してきました。参議、元老たちは、非常

に重要な事項について話し合った後、天皇に勧告を行います。一般的に、元老には政策を決定する権力があります。例えば、日清戦争と日露戦争については、外務省が外交交渉を通じて戦争の理由を準備するために最善を尽くしています。明治初期には、元老たちは外交において統一された包括的な役割を果たしていましたが、その後、元老たちと外務省との間の対立は激化した、外務省の力が徐々に強まり、元老たちは自然の法則に従って逝去し、元老の力は衰退しました。

しかし、日清戦争と日露戦争で日本が勝利した後、社会のバランスは微妙に変化しました。元老は、歴史の舞台から退場していきましたが、政党政治の進展に伴い、外務省は外交事務の機能と能力を大幅に向上させました。また、軍の軍事的成功を収めたため、軍部の権力は大幅に強化され、軍の指導者は日本の外交政策の形成においてますます重要な役割を果たしています。1907（明治40）年9月12日に提出された軍令第1号では、軍の指揮に関する勅令は内閣総理大臣による副署を必要としない、すなわち軍が直接行動できることを規定し、軍部の独断行動は制度的基盤を獲得しました。

1910年代に入ると、明治憲法の枠組の中2つの政府、いわゆる軍と文官政府がありました。それ以来、両者はますます対立し、軍は外交関係⁽⁴⁹⁾に関して恣意的に行動してきました。一部の政治家や軍人は、「統治権の総覧者」としての天皇の地位を濫用し、専制政治を引き起こし、戦争を引き起こしました。そのため、立憲政治が理想的な政治体制であると固く信じている日本は、立憲制度を導入した後、機能的な障害が分かりました。

4. 結び：明治天皇の権力の二重性と近代民主主義の発展

要約すると、明治天皇は近代日本の立憲君主制の確立に重要な役割を果たしました。明治憲法を制定し、日本の立憲君主制を樹立しました。

明治憲法の立案者は、近代憲法の形で明治天皇に唯一の正統性源泉を与え、主権の原則を確立し、天皇がすべての統治権を支配することを規定しました。一方、立憲君主制は、明治天皇の権力の「実像と虚像」の二重構造を規定しており、天皇の権力の行使を制限しました。

日本の近代政治史において、立憲君主制の樹立は明治時代の最大の政治問題でした。明治天皇の積極的な推進の下、多くの知識人や政治エリートが日本の立国モデルについて活発に議論し、日本が近代国家になるための設計案を模索しました。⁽⁵⁰⁾伊藤博文が主導して制定した明治憲法によって、日本は天皇制の下で近代国家制度を確立し、立国モデル⁽⁵¹⁾を確立し、その勢力を東アジアに拡大しました。1894(明治27)年から1895年にかけて日清戦争が起こり、日本は経済面では資本主義を確立し、対外政策では脱亜入欧の目標を達成しました。

「明治憲法」の制度化された設計枠組みの制限により、明治天皇は表面的な「最高権力」と絶対的な権威を持つ一方、彼の権力はさまざまな制限を受け、虚像の特徴を持っていた。明治天皇の権力行使の効果から判断すると、それは日本の「国家の象徴」であるだけでなく、「万機親裁」という形の強力な君主であると同時に、実質的な「調停君主」⁽⁵²⁾でした。

実際、明治天皇は「万機親裁」⁽⁵³⁾のイメージは彼の成長経験に関連しています。激動の時代に、明治天皇は徐々に武士のような強い性格を養成されました、宮中に隠棲した過去の天皇イメージとは違います。明治天皇は、天皇の正統な地位と権力を維持するために、一連の勅令を発しました。たとえば、明治11(1878)年、陸軍卿山県有朋は、「武士道」精神を促進し、兵士に天皇への忠誠を要求するために軍人訓戒を出しました。明治14(1881)年に軍人勅諭が出されました。明治天皇は1882年11月に地方長官に軍備拡張に関する勅諭⁽⁵⁴⁾を出し、12月には中央政府の省卿に軍備拡張に関する御沙汰⁽⁵⁵⁾を出した。1889年に明治憲法と皇室典範が制定され、天皇の権力と皇室の権威がさらに明確になりました。

明治天皇は、近代日本立憲君主制の形成と確立に重要な役割を果たし

ました。「明治憲法」の規定により、明治天皇の権力構造は二重性を示しており、虚像から見ると、明治天皇は日本の「国家の象徴」であり、「万機親裁」の強力な君主です。しかし、現実的観点からは、明治天皇は元老、内閣、議会、その他の権力団体の政策提案を調整するための「調停君主」であり、本質的には依然として、「国家の象徴」でした。しかし、明治天皇が伝統的な政治的「自己規律」の姿勢をとり、率先して政治に介入しなかったからこそ、「国家の象徴」の意味に固執し、ある程度「国民統合」意志を成し遂げ、近代日本社会の存続と安定した発展を保証しました。

明治時代、日本政府（保守派を含む）と民権派は、国民が国政に参加できる憲法制度を確立し、天皇を中心とする「政府と国民の統合」を形成するという共通の国家目標を共有し、欧米強国と並立できる強い国を建設しようとしました。

実際、1889年、明治政府は自由民権運動を抑圧し、「民定憲法」の草案を拒否し、欽定憲法という「明治憲法」を公布し、明治天皇の権力を強化しました。

しかし、「明治憲法」自体は、さまざまな政治勢力の妥協の産物であり、権力分立の構造を持ち、多様な発展の可能性を秘めた法制度の特徴を持っている。⁽⁵⁶⁾つまり、「明治憲法」制度は、その特定の政治過程において継続的に開発され、改善されてきた未完成の憲法制度です。明治憲法は、自由民権運動を抑圧した結果であるだけでなく、自由民権運動の闘争の成果でもあります。つまり、明治憲法は天皇の統制体制の確立を公告したが、国民の要望を反映した内容も掲載しました。⁽⁵⁷⁾実際、明治憲法が公布された日、明治天皇は刑務所に収容されていた自由民権者を恩赦しました。この意味で、明治憲法の本質には、日本が消すことのできない自由民権の火花が常に含まれており、国民民権の価値、法の支配、自由と平等、そして立憲主義の基本要素が含まれています。

丸山真男が指摘したように、明治時代には、民権と国権は比較的健全

でバランスの取れた関係を維持していました。⁽⁵⁸⁾ それ以来、日本の民主化運動は高まり続けており、1890年に帝国議会在が設立され、民主化運動が制度化され始めました。⁽⁵⁹⁾ 明治日本には民主主義の思想や運動が豊富にあります。明治の歴史には、「国民主権」(立志社・中江兆民路線)⁽⁶⁰⁾ や「二大政党制理論」(福沢諭吉路線)などの民主主義思想があります。民権家たちは人民による政治、つまり代執行者たちによる人民のための政治ではない、人民自身の参加による人民のための政治だと考えた。一方、福沢諭吉は、1884年、日本が朝鮮や中国などの東アジア諸国から脱却し、欧米の先進国のパートナーになることを提案し、「脱亜入欧」論を唱えた。福沢諭吉をはじめとする思想家たちは、イギリスのような議会権限強い立憲君主制の確立と、米国やフランスのような国民主権を目指した日本の国家制度の確立を提案し、「上から下への民主化」⁽⁶¹⁾を強調した。⁽⁶²⁾

冒頭で述べた通り、日本の天皇制は今日まで続いています。日本国憲法下では、天皇は日本国の象徴です。2019年4月1日、日本政府は新しい年号「令和」を発表しました。2019年5月1日、明仁天皇陛下は退位し、徳仁皇太子は日本史上126代の天皇になりました。

日本は古くから万世一系であり、王朝の変化はありませんでした。天皇の権力は常に微妙な存在でした。一般的に言って、天皇は絶対的な権威、つまり「神格化」、つまり「神を作る運動」によって生み出される権威を持っていますが、それは真の権威ではありません。日本の歴史では、天皇は実際の権力をあまり持っておらず、約100年から200年しかありませんでした。7世紀から8世紀にかけて、天皇を中心とした中央集権政治が成立した時期には、天皇が決定的な役割を果たした。9世紀になると、日本には「摂関政治」が現れ、天皇の外戚として摂政や関白あるいは内覧といった要職を占め、政治の実権を代々独占し、天皇の権威は次第に衰退していきました。平安後期には、「院政政治」取り、天皇が皇位を後継者に譲って上皇(太上天皇)となり、政務を天皇に代わり

直接行った。それ以来、12世紀末の鎌倉幕府の樹立から大政奉還（1867年）まで、天皇の権力は約700年近く架空にされてきました。

1868年、明治天皇は「万世一系」であると宣言し、その宣言は1889年制に定される憲法に盛り込まれました。明治憲法によって、日本は近代的な立憲君主制を形成した。126代天皇のうち、122番目の天皇である明治天皇は、近代日本国家形成の間に徐々に彼自身の権力を確立し、非常に重要な役割を果たしました。日本が近代国家に変貌したとき、大政奉還を旗印に、徳川幕府は天皇に権力を「返還」することを余儀なくされました。それにもかかわらず、明治天皇は日本の最高権力者ではなく、実際、明治天皇が政策決定を下したのは明治天皇によって形成された強力な集団である元老でした。

近代日本に立憲君主制が樹立された後、日本は「立国モデル」について激しい国家政策論争を繰り広げました。1871年に岩倉使節団を派遣し、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア等12か国を視察しました。使節団の中の岩倉具視、木戸孝允、大久保敏津、伊藤博文などの重要人物は、欧米諸国の近代的な開発経験を学ぶために一生懸命働き、プロイセン軍備拡張の道をたどることに決めました。伊藤博文は、明治天皇に学んだ憲法⁽⁶³⁾の精神を伝え、明治憲法の制定を主導しました。それだけでなく、明治天皇は近代西洋の政治、教育、宗教、産業政策を幅広く研究し、立憲君主制としての地位を確立しました。

それ以来、日本は「殖産興業、富国強兵」という政策を国内で実施し、産業の活性化、軍備の拡大、アジアへの進出を同時に行ってきました。日本は立憲君主制の下で近代化を遂げ、アジア初の資本主義国となり、東アジア社会に大きな影響を与えました。

そして、1900年頃の歴史から判断すると、日本は軍事⁽⁶⁴⁾のおよび経済的近代化を達成しましたが、政治的民主化⁽⁶⁵⁾は失敗しました。そのため、明治末期から大正初期にかけて、日本の政治的民主化運動が急増し、日本の政治社会に大きな影響を与えました。

注

- (1) 宮内庁編『明治天皇紀』第一～第十二, 吉川弘文館, 1968～75年。
- (2) 堀口修監修・編集『「明治天皇紀」談話記録集成 臨時帝室編修局史料』全9巻, ゆまに書房, 2003年。
- (3) 飛鳥井雅道『明治大帝』筑摩書房, 1989年 (講談社学術文庫, 2002年)。
- (4) ドナルド・キーン著, 角地幸男訳『明治天皇』上下巻, 新潮社, 2001年。
- (5) 笠原英彦『明治天皇 苦悩する「理想的君主」』中公新書, 2006年。
- (6) 伊藤之雄『明治天皇 むら雲を吹く秋風にはれそめて』ミネルヴァ書房〈日本評伝選〉, 2006年。
- (7) 西川誠『天皇の歴史 07巻 明治天皇の大日本帝国』講談社, 2011年。
- (8) 米窪明美『明治天皇の一日 皇室体制の伝統と現在』新潮新書, 2006年。
- (9) 中山和芳『ミカドの外交儀礼 明治天皇の時代』朝日選書, 2007年。
- (10) ジョン・ブリー『儀礼と権力 天皇の明治維新』平凡社選書, 2011年。
- (11) 坂本一登『伊藤博文と明治国家形成—「宮中」の制度化と立憲制の導入』吉川弘文館, 1991年。
- (12) 伊藤之雄『立憲国家の確立と伊藤博文 内政と外交1889～1898』吉川弘文館, 1999年。
- (13) 伊藤之雄『昭和天皇と立憲君主制の崩壊 睦仁・嘉仁から裕仁へ』名古屋大学出版会, 2005年。
- (14) ジョン・ブリー「近代外交体制の創出と天皇」, 荒野泰典他編『日本の対外関係 近代化する日本』, 吉川弘文館, 2012年。
- (15) 坂野潤治『日本近代史』筑摩書房, 2012年, 112頁。
- (16) 勝田政治『明治国家と万国対峙』KADOKAWA, 2017年, 78頁。
- (17) 滝井一博『文明史のなかの明治憲法』講談社, 2003年, 64頁。
- (18) 井上清『日本の歴史』岩波書店, 1966年。
- (19) 「憲法制定の建言書」, 木戸公伝記編纂所編『木戸孝允文書』第八, 日本史籍協会, 1931年, 123頁。
- (20) 「憲法制定の建言書」, 木戸公伝記編纂所編『木戸孝允文書』第八, 日本史籍協会, 1931年, 128頁。
- (21) 滝井一博『文明史のなかの明治憲法』講談社, 2003年, 70頁。
- (22) 明治6年3月21日付西郷隆盛・吉井友実宛大久保利通書簡, 『大久保文書』第四, 日本史籍協会, 1929年, 492頁。
- (23) 「立憲政体に関する意見書」, 『大久保文書』第五, 日本史籍協会, 1928年, 186頁。
- (24) 『伊藤伝』上巻, 798頁。
- (25) 鳥海靖『日本近代史講義』東京大学出版会, 1988年, 51頁。
- (26) 加藤弘之「鄰艸」, 文久元年(1861年)12月7日, 『明治文化全集』(改版)第三巻政治編, 東京大学資料室蔵, 「鄰艸」原本により校訂, 日本評論社, 1967年, 4頁。

- (27) 中江兆民「君民共治之説」,『東洋自由新聞』第三号社説,明治十四年三月二十六日。
- (28) 家永三郎,松永昌三,江村栄一編『明治前期の憲法構想』(増補版),福村出版,1967, 4～5頁。
- (29) 「人心教導意見案」,井上毅傳記編纂委員会編『井上毅伝』史料篇第一,国学院大学図書館,1966年,251頁。
- (30) 鳥海靖『日本近代史講義—明治立憲制の形成とその理念』東京大学出版会,1988年,9頁。
- (31) 戸部良一編『近代日本のリーダーシップ 岐路に立つ指導者たち』千倉書房,2014年。
- (32) 柴田勇之助編「大日本憲法發布の詔勅」『明治詔勅全集』,皇道館事務所,1907年,26-27頁。
- (33) 坂本一登『伊藤博文と明治国家形成』吉川弘文館,1991年,248頁。
- (34) 三谷太一郎『日本の近代とは何であったか—問題史的考察』岩波書店,2017年,213-217頁。
- (35) エルンスト・H・カントーロヴィチ著,小林公訳『王の二つの身体—中世政治神学研究』平凡社,1992年。
- (36) 『藤侯実歴』博文館,1899年,188頁。
- (37) 瀧井一博『明治国家をつくった人びと』講談社,2013年,305頁。
- (38) 『明治天皇紀』第11巻,吉川弘文館,1975年,492頁。
- (39) 牧原憲夫『民権と憲法』岩波書店,2006年。
- (40) 鳥海靖『日本近代史講義—明治立憲制の形成とその理念』東京大学出版会,1988年,272頁。
- (41) 伊藤之雄・川田稔編『20世紀日本と東アジアの形成 1867～2006』ミネルヴァ書房,2007年,13頁。
- (42) 伊藤之雄『立憲国家の確立と伊藤博文 内政と外交・1889-1898』吉川弘文館,1999年。
- (43) 宮内庁編『明治天皇紀』第八,吉川弘文館,1973年,456頁。
- (44) 宮内庁編『明治天皇紀』第八,吉川弘文館,1973年,481-482頁。
- (45) 佐谷真木人『日清戦争 「国民」の誕生』講談社現代選書,2009年。
- (46) 丸山眞男『丸山眞男集』第3巻,岩波書店,2003年,225頁。
- (47) 坂野潤治『明治憲法体制の確立』東京大学出版会,1971年。
- (48) 石井菊次郎『外交余録』,1930年,70頁,73頁。
- (49) 『大日本帝国議会誌』第10巻,大日本帝国議会誌刊行会,1926-1927年,1093頁。
- (50) 山室信一『法制官僚の時代—国家の設計と知の歷程—』木鐸社,1984年。
- (51) 坂野潤治『帝国と立憲—日中戦争はなぜ防げなかったのか』筑摩書房,2017年。
- (52) 伊藤之雄・川田稔編『20世紀日本と東アジアの形成 1867～2006』ミネルヴァ

書房, 2007年, 1 頁。

- (53) 伊藤之雄・川田稔編『20世紀日本と東アジアの形成 1867～2006』ミネルヴァ書房, 2007年, 5 頁。
- (54) 宮内庁編『明治天皇紀』第五, 吉川弘文館, 1971年, 820-821頁。
- (55) 宮内庁編『明治天皇紀』第五, 吉川弘文館, 1971年, 884-885頁。
- (56) 鳥海靖『日本近代史講義—明治立憲制の形成とその理念』東京大学出版会, 1988年, 28頁。
- (57) 瀧井一博『明治国家をつくった人びと』講談社, 2013年, 293頁。
- (58) 安川寿之輔『福沢諭吉と丸山眞男』, 高文研, 2003年。
- (59) 三谷博『維新史再考』NHK 出版, 2017年, 403頁。
- (60) 立志社に關しての詳細は, 外崎前掲『土佐の自由民権』, 土佐自由民権研究会編『自由は土佐の山間より (自由民権百年第3 回全国集会)』(三省堂, 1989年)等を参照。
- (61) 出口雄一『二つの「戦後デモクラシー」と近代法・近代法学—戦後70年と明治150年—』桐蔭法学23卷2号, 2017年, 4 頁。また, 色川大吉『自由民権』岩波書店, 1981年, 224頁。
- (62) 坂野潤治『近代日本の国家構想 1871-1936』岩波書店, 2009年, 39-41頁。
- (63) 伊藤之雄『明治天皇』ミネルヴァ書房, 2006年, 248-257頁。
- (64) 坂野潤治『近代日本の出発—大系日本の歴史13』小学館, 1993年, 15頁。
- (65) 坂野潤治『明治デモクラシー』岩波新書, 2005年。